

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 **トッパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toppan-f.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 正法
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03) 6253-5720
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 親会社等の名称 凸版印刷株式会社 (コード番号: 7911) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年中間期 増減率)	営業利益	(対前年中間期 増減率)	経常利益	(対前年中間期 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	108,073	(4.5)	8,274	(6.6)	8,943	(9.6)
17年9月中間期	103,417	(6.5)	7,763	(21.1)	8,161	(19.0)
18年3月期	212,326		15,716		16,569	

	中間 (当期) 純利益	(対前年中間期 増減率)	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,012	(12.5)	43 99	43 97
17年9月中間期	4,456	(16.7)	39 10	39 10
18年3月期	9,391		81 42	81 39

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 92百万円 17年9月中間期 42百万円 18年3月期 33百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 113,936,553株 17年9月中間期 113,979,253株 18年3月期 113,937,945株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	181,751	125,209	68.8	1,097 94
17年9月中間期	172,866	118,417	68.5	1,039 90
18年3月期	182,704	123,426	67.6	1,082 39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 113,939,053株 17年9月中間期 113,873,753株 18年3月期 113,925,053株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,022	△4,044	△1,508	32,674
17年9月中間期	2,978	△1,639	△1,901	30,841
18年3月期	13,318	△5,457	△4,074	35,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	222,000	17,800	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88円64銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

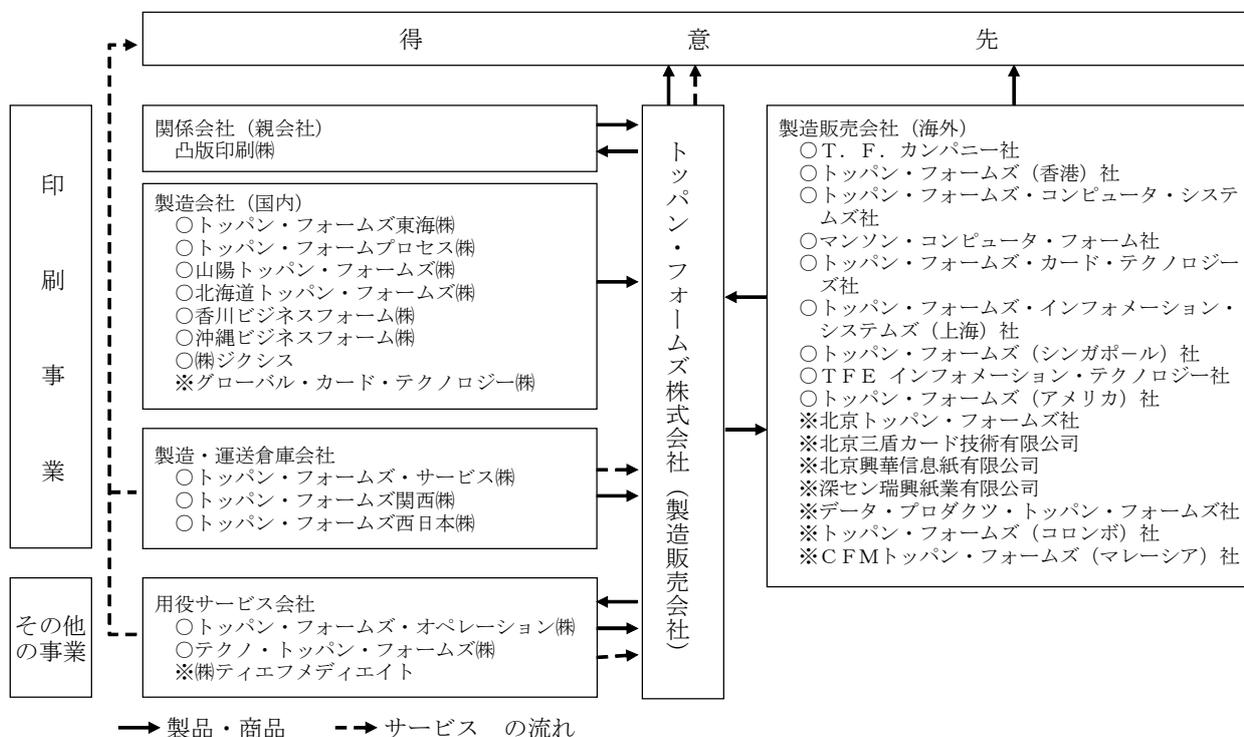
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社※印は、持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 会社の利益配分に対する基本方針

当社は新しい企業価値の創造にむけ、情報管理サービス業の確立をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化にむけた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株に引き下げることを決議し、同年8月より実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、電子化の進展などにより需要構造が変化するなか、固有技術の活用による製品の差別化を進め、市場を確保してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、新規用途の開発やパーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進するとともに、品質およびセキュリティを向上させ、顧客ニーズに応えてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメントや、ICカード、実用段階を迎えたICタグ（RFID）などデジタルメディアの市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務の電子化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、デジタルメディアの活用やネットワークシステムの構築など、顧客の課題を解決する総合的な情報管理サービスの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、新規顧客の開拓によるシェア拡大や、新規事業領域において、専門性を高めた営業体制の強化により、競争優位性を高めてまいります。

② 製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と、ISOの的確な運用による品質管理の充実を図り、生産性の向上とコスト管理の徹底をはかってまいります。

③ 企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進し、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

④ 内部統制システムの構築について

会社法ならびに金融商品取引法の施行にともない、専門組織を設け内部統制システムの整備をはかってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	親会社	59.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は凸版印刷㈱であり、当社の議決権の59.2%を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと、経営情報の交換や人事・技術面の交流をとおして、競争力の強化をはかっております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社と凸版印刷㈱の間では製品売買の取引をおこなっております。この取引につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業を中心とした輸出の増加や、企業業績の改善を背景とした活発な設備投資などにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やオープン化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどに加え、用紙を中心とした材料費の高騰により厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、新規事業の営業体制を強化いたしました。また、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益とも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ4.5%増の1,080億円となりました。

損益面では、経常利益が89億円となり前中間連結会計期間に比べ9.6%増、中間純利益は12.5%増の50億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 844億円 (対前中間連結会計期間 4.8%増)

ビジネスフォームでは、企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、プライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、契約申込書などが寄与し堅調に推移いたしました。

DPSでは、金融機関の制度変更にもなう通知物や、プリント業務の一括アウトソーシング、パーソナルなフルカラーダイレクトメール、オンデマンド印刷などの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 235億円 (対前中間連結会計期間 3.5%増)

事務用サプライ品は、インターネット活用による販路拡大や、文具などの取り扱い品種の拡充をはかりましたが、競争の激化などにより微増となりました。

また、運用要員派遣などのその他サービスは、アウトソーシングの流れを受け、堅調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	80,624	78.0	84,474	78.2	3,849	4.8	164,567	77.5
(内DPS)	(29,154)	(28.2)	(32,429)	(30.0)	(3,274)	(11.2)	(59,389)	(28.0)
その他事業	22,792	22.0	23,599	21.8	807	3.5	47,759	22.5
合計	103,417	100.0	108,073	100.0	4,656	4.5	212,326	100.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し326億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間より微増の30億円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益87億円、減価償却費23億円、支出では法人税等の支払額41億円、仕入債務の減少額20億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ24億円増加し40億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億円、投資有価証券の取得による支出4億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億円減少し15億円となりました。これは主に配当金の支払額14億円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の需要拡大を反映して持続的成長が期待されるものの、米国景気の減速や原材料価格のさらなる上昇などが懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、システムのオープン化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、用紙価格の再値上げも予想され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、印刷事業のシェア拡大と、新商品や新サービス開発による市場の創造をはかるとともに、事業構造改革を推進し、企業体質強化と業績向上につとめてまいります。

通期連結業績の見通しとしては、売上高2,220億円、経常利益178億円、当期純利益101億円を見込んでおります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり12円、期末配当金につきましても12円、年間では24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当中間連結会計期間において78.2%であります。その主要原材料である用紙仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、価格上昇分を用紙以外のコスト削減努力でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）や、プライバシーマークの認証取得とその運用を的確におこなっております。これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		27,401		29,234		31,766		
2 受取手形及び売掛金	※2	39,721		41,400		40,188		
3 有価証券		3,440		3,440		3,440		
4 たな卸資産		14,021		14,104		14,203		
5 前払費用		1,689		1,782		1,228		
6 繰延税金資産		2,171		2,233		2,341		
7 その他		2,046		1,732		1,923		
8 貸倒引当金		△176		△158		△157		
流動資産合計		90,316	52.2	93,769	51.6	94,933	52.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		41,387		42,127		42,115		
減価償却累計額		18,128	23,258	19,238	22,888	18,748	23,367	
(2) 機械装置及び運搬具		59,224		61,605		61,535		
減価償却累計額		46,267	12,956	48,057	13,547	47,398	14,136	
(3) 工具器具備品		10,290		10,353		10,338		
減価償却累計額		8,780	1,509	8,850	1,503	8,820	1,518	
(4) 土地			18,219		20,585		18,488	
(5) 建設仮勘定			640		2,353		753	
有形固定資産合計		56,585	32.7	60,879	33.5	58,264	31.9	
2 無形固定資産								
(1) 借地権その他			1,313		1,655		1,440	
無形固定資産合計			1,313	0.8	1,655	0.9	1,440	0.8
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			16,365		17,112		19,651	
(2) 長期貸付金			6		6		6	
(3) 長期前払費用			85		478		314	
(4) 敷金・保証金			2,372		2,299		2,318	
(5) 保険積立金			4,040		4,089		4,107	
(6) 繰延税金資産			897		761		824	
(7) その他			953		797		915	
(8) 貸倒引当金			△70		△98		△73	
投資その他の資産合計			24,650	14.3	25,446	14.0	28,065	15.4
固定資産合計			82,549	47.8	87,981	48.4	87,771	48.0
資産合計			172,866	100.0	181,751	100.0	182,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	32,230		32,589		34,703		
2		1,449		663		691		
3		3,686		3,378		4,038		
4		563		630		520		
5		3,444		3,703		3,614		
6		3,739		3,789		3,729		
7	※2	1,507		3,517		1,516		
8		2,393		3,119		3,858		
流動負債合計		49,015	28.4	51,392	28.3	52,672	28.8	
II 固定負債								
1		107		100		100		
2		1,759		1,411		2,499		
3		2,941		2,932		3,172		
4		434		565		617		
5		81		140		107		
固定負債合計		5,324	3.1	5,149	2.8	6,497	3.6	
負債合計		54,340	31.4	56,541	31.1	59,170	32.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		107	0.1	—	—	108	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
		11,750	6.8	—	—	11,750	6.4	
II 資本剰余金								
		9,270	5.4	—	—	9,270	5.1	
III 利益剰余金								
		95,574	55.3	—	—	99,187	54.3	
IV その他有価証券評価差額金								
		4,360	2.5	—	—	5,562	3.0	
V 為替換算調整勘定								
		△675	△0.4	—	—	△567	△0.3	
VI 自己株式								
		△1,861	△1.1	—	—	△1,776	△1.0	
資本合計		118,417	68.5	—	—	123,426	67.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		172,866	100.0	—	—	182,704	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,750	6.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,270	5.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	102,657	56.5	—	—
4 自己株式		—	—	△1,753	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	121,924	67.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,717	2.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△543	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,173	1.7	—	—
III 新株予約権		—	—	10	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	100	0.1	—	—
純資産合計		—	—	125,209	68.9	—	—
負債純資産合計		—	—	181,751	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		103,417	100.0		108,073	100.0		212,326	100.0	
II 売上原価			78,108	75.5		81,961	75.8		160,437	75.6	
売上総利益			25,308	24.5		26,112	24.2		51,889	24.4	
III 販売費及び一般管理費			17,545	17.0		17,838	16.5		36,172	17.0	
営業利益			7,763	7.5		8,274	7.7		15,716	7.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			18			37			124		
2 受取配当金			116			113			150		
3 為替差益			—			—			73		
4 積立保険返戻金			27			31			27		
5 持分法による投資利益		42			92			33			
6 特許料収入		206			219			363			
7 投資事業組合運用益		—			211			—			
8 その他		84	494	0.5	135	840	0.8	254	1,027	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		29			27			71			
2 為替差損		20			27			—			
3 事故関係費		20			—			20			
4 職務発明報奨費用		—			29			—			
5 期末在庫評価損		—			66			—			
6 その他		25	96	0.1	20	171	0.2	83	174	0.1	
経常利益			8,161	7.9		8,943	8.3		16,569	7.8	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	6			—			7			
2 投資有価証券売却益		—			2			110			
3 会員権売却益		15			—			16			
4 その他		0	21	0.0	1	4	0.0	0	134	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	0			20			56			
2 固定資産除却損	※4	49			51			134			
3 投資有価証券評価損		221			4			228			
4 投資有価証券売却損		37			4			37			
5 会員権評価損		—			—			0			
6 損害賠償費用		—			85			—			
7 その他		0	309	0.3	10	177	0.2	5	462	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,873	7.6		8,770	8.1		16,240	7.6	
法人税、住民税及び事業税		3,702			3,409			7,326			
法人税等調整額		△291	3,411	3.3	350	3,760	3.5	△483	6,843	3.2	
少数株主利益(△損失)			5	0.0		△1	△0.0		5	0.0	
中間(当期)純利益			4,456	4.3		5,012	4.6		9,391	4.4	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,270		9,270
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			92,544		92,544
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		4,456	4,456	9,391	9,391
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,311		2,621	
2 役員賞与		114		114	
3 自己株式処分差損		—	1,426	13	2,749
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			95,574		99,187

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	△1,776	118,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,424		△1,424
中間純利益 (百万円)			5,012		5,012
自己株式の処分 (百万円)			△3	23	19
役員賞与 (百万円)			△114		△114
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,470	23	3,493
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	102,657	△1,753	121,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	△567	4,995	—	108	123,534
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (百万円)						△1,424
中間純利益 (百万円)						5,012
自己株式の処分 (百万円)						19
役員賞与 (百万円)						△114
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△1,844	23	△1,821	10	△7	△1,817
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,844	23	△1,821	10	△7	1,675
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,717	△543	3,173	10	100	125,209

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,873	8,770	16,240
2 減価償却費		2,325	2,354	4,834
3 貸倒引当金の純増減額		3	27	△20
4 受取利息及び受取配当金		△134	△150	△274
5 支払利息		29	27	71
6 積立保険返戻金		△27	△31	△27
7 持分法による投資利益		△42	△92	△33
8 投資有価証券評価損		221	4	228
9 投資有価証券売却損		37	4	37
10 投資有価証券売却益		—	△2	△110
11 会員権評価損		—	—	0
12 会員権売却益		△15	—	16
13 固定資産売却損		0	20	56
14 固定資産除却損		49	51	134
15 固定資産売却益		△6	—	△7
16 賞与引当金の増減額		253	59	240
17 退職給付引当金の増減額		294	△240	526
18 役員賞与の支払額		△115	△115	△115
19 売上債権の増減額		△580	△1,245	△930
20 たな卸資産の増減額		△224	87	△346
21 仕入債務の増減額		△2,979	△2,086	△598
22 未払消費税等の増減額		△290	107	△333
23 その他		△142	△465	501
小計		6,532	7,084	20,091
24 利息及び配当金の受取額		131	161	300
25 利息の支払額		△29	△28	△67
26 法人税等の支払額		△3,655	△4,196	△7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,978	3,022	13,318

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,030	△3,901	△3,646
2 有形固定資産の売却による収入		9	8	25
3 投資有価証券の取得による支出		△522	△485	△1,837
4 投資有価証券の売却及び償還による収入		0	278	304
5 貸付金の実行による支出		△5	—	△6
6 貸付金の回収による収入		6	3	12
7 連結子会社の取得に伴う収入		—	15	—
8 その他の投資活動による支出		△675	△315	△1,290
9 その他の投資活動による収入		578	351	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,639	△4,044	△5,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△215	△55	△1,095
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		△46	△35	△88
3 長期借入金の返済による支出		△56	△8	△69
4 自己株式の取得による支出		△263	—	△263
5 自己株式の売却による収入		—	19	71
6 配当金支払額		△1,311	△1,424	△2,621
7 少数株主への配当金支払額		△7	△4	△7
8 その他の財務活動によるキャッシュ・フロー		0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,901	△1,508	△4,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△0	27
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△549	△2,531	3,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,391	35,206	31,391
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	30,841	32,674	35,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)の各社は、当中間連結会計期間中に、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・サービス関西(株)、トッパン・フォームズ・サービス西日本(株)がそれぞれ社名変更したものであります。 また、当中間連結会計期間において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定） b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。 また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,098百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 17百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 16百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 431百万円 支払手形 23百万円 設備支払手形 一百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 17百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,769 百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,350 退職給付費用 426 賞与引当金繰入額 1,456 役員退職慰労引当金繰入額 41 減価償却費 534 賃貸料 1,201 研究開発費 546</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,831 百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,376 退職給付費用 139 賞与引当金繰入額 1,349 役員退職慰労引当金繰入額 9 減価償却費 480 賃貸料 1,387 研究開発費 1,137</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,598 百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 11,697 退職給付費用 761 賞与引当金繰入額 1,218 役員退職慰労引当金繰入額 210 減価償却費 1,020 賃貸料 2,606 研究開発費 2,173</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 6 百万円 工具器具備品 0 計 6</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 7 百万円 工具器具備品 0 計 7</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 17 百万円 工具器具備品 2 計 20</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 40 百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 14 計 56</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 45 工具器具備品 2 計 49</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 19 工具器具備品 12 ソフトウェア 0 計 51</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 37 百万円 機械装置及び運搬具 75 工具器具備品 21 ソフトウェア 0 計 134</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)	1,074	—	14	1,060
合計	1,074	—	14	1,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式					
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,401 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 30,841	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,234 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 32,674	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,766 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 35,206

① リース取引
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券
前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	① 国債・地方債等	—	—
	② 社債	107	107
	③ その他	—	—
合計	107	107	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	① 株式	4,431	11,815
	② その他	393	532
	小計	4,825	12,348
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	① 株式	660	501
	② その他	944	937
	小計	1,605	1,438
合計	6,431	13,786	7,355

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	1,622
② その他	3,440
合計	5,062

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	① 株式	4,273	10,682
	② その他	957	1,056
	小計	5,230	11,738
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	① 株式	813	588
	② その他	720	710
	小計	1,534	1,299
合計	6,765	13,037	6,272

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	1,978
② その他	4,547
合計	6,525

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,481	13,446	8,965
	②その他	1,000	1,536	535
	小計	5,481	14,982	9,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	503	395	△108
	②その他	419	410	△9
	小計	923	805	△117
合計		6,404	15,787	9,383

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,883
②その他	4,547
合計	6,430

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）
該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,624	22,792	103,417	—	103,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	779	974	(974)	—
計	80,819	23,572	104,391	(974)	103,417
営業費用	73,066	22,696	95,762	(108)	95,653
営業利益	7,753	875	8,629	(866)	7,763

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は866百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,474	23,599	108,073	—	108,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	800	1,012	(1,012)	—
計	84,686	24,400	109,086	(1,012)	108,073
営業費用	76,956	23,059	100,015	(216)	99,799
営業利益	7,730	1,340	9,070	(796)	8,274

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は796百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,567	47,759	212,326	—	212,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	1,567	2,026	(2,026)	—
計	165,025	49,326	214,352	(2,026)	212,326
営業費用	149,496	47,368	196,864	(254)	196,609
営業利益	15,529	1,958	17,488	(1,771)	15,716

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,771百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039円90銭 1株当たり中間純利益 39円10銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円10銭	1株当たり純資産額 1,097円94銭 1株当たり中間純利益 43円99銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円97銭	1株当たり純資産額 1,082円39銭 1株当たり当期純利益 81円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 81円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,456	5,012	9,391
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	115
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,456	5,012	9,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,979	113,936	113,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	2	50	41
普通株式増加数(千株)	2	50	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,860個、株 式数486千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(114千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、株 式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(50千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数2,380個、株 式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(98千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
印刷事業	81,782	104.6
合計	81,782	104.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
印刷事業	80,403	102.7	1,784	76.7
合計	80,403	102.7	1,784	76.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	20,464	102.0
合計	20,464	102.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷事業	84,474	104.8
その他の事業	23,599	103.5
合計	108,073	104.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。